

# 2022年度 事業報告書

## I. 法人の概要

### 1. 基本情報

- ①法人の名称 学校法人 大阪夕陽丘学園
- ②住 所 大阪府大阪市天王寺区生玉寺町7-72
- ③電 話 番 号 06-6771-3316 FAX 番号 06-6772-6468
- ④ホームページアドレス <http://www.o yg .ac .jp>

### 2. 建学の精神

本学園の創立者 里見純吉翁は、「学園に來たり学ぶ者は、知識や技能よりも、その第一に“良き人間”になることを心がけなければならない」ことを建学の精神とし、「愛と眞実こそ“良き人間”になるための根本で、眞の愛は好き嫌いを越えて人を愛する大きな愛であり、眞実とは相手を思いやり、人を偽らないことである」と教育理念を説いている。

### 3. 学校法人の沿革

- 1939年(昭和14)1月 大丸百貨店第2代社長 里見純吉の発意により、大丸洋裁研究所を堺に設立
- 1942年(昭和17)1月 大阪市天王寺区(現在地)に移転
  - 4月 大丸洋裁学校と改称
  - 9月 大阪家政学園と改称
- 1943年(昭和18)12月 大阪女子厚生学園と改称
- 1947年(昭和22)6月 財団法人大阪女子厚生学園を設立
- 1950年(昭和25)3月 大阪女子学園短期大学を設立、大阪女子学園高等学校と改称
- 1951年(昭和26)3月 学校法人大阪女子学園に組織変更
- 1963年(昭和38)3月 短期大学は食物科、被服科の2学科となる
- 1988年(昭和63)5月 学園創立50周年
- 2003年(平成15)4月 短期大学は食物学科を食物栄養専攻・食生活専攻に分離設置  
高等学校はコース制を導入
- 2005年(平成17)4月 学校法人大阪夕陽丘学園、大阪夕陽丘学園短期大学・高等学校に改称  
高等学校は男女共学に移行(一部)
- 2009年(平成21)4月 短期大学は改組によりキャリア創造学科・食物栄養学科に変更し、同時に男女共学に移行
- 2014年(平成26)5月 学園創立75周年
- 2018年(平成30)4月 高等学校完全男女共学に移行
- 2019年(平成31)3月 高等学校新教室棟「令和記念館」竣工
- 2019年(令和元)5月 学園創立80周年
- 2020年(令和2)3月 短期大学「連携館」竣工

#### 4. 設置する学校・学科と学生数の状況

(2022年5月1日現在)

	学科・専攻	入学定員	入学者	収容定員	在籍者
短期大学	食物栄養学科	120	112	240	234
	キャリア創造学科	100	122	200	269
	製菓クリエイトコース ※		25		62
	ファッションデザインコース		10		22
	ブライダルデザインコース		30		60
	ビューティーデザインコース		43		101
	産学連携キャリア創造コース		14		24
	合計		220		234
高等学校	全日制・普通科	500	564	1,500	1,244

※製菓衛生師養成課程としての収容定員 40 名

#### 5. 教職員の概要(日本私立学校振興・共済事業団調査票より)

(2022年5月1日現在)

	本務教員	兼務教員	本務職員	兼務職員	合計
短期大学	16	45	27	10	98
高等学校	79	14	19	7	119
法人	-	-	2	1	3
合計	95	59	48	18	220

※各所属の職員には助手を含む。 ※短期大学の兼務職員には後期のみの在籍者数も含む。

#### 6. 役員の概要

[定数]理事 7～12 名、監事 2～3 名 [在籍]理事 10 名、監事 2 名 (2023年5月23日現在)

区分	氏名	職名	常勤／ 非常勤	業務執行／ 非業務執行	就任年月日
理事長	山田 清	学園長	常勤	業務執行	2010年4月1日
常務理事	田中 昭男	—	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	小久保 純一	短期大学長	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	大崎 俊人	高等学校長	常勤	業務執行	2019年4月1日
理事	川内 松幸	短期大学事務局長	常勤	業務執行	2022年4月1日
理事	脇田 宏基	法人事務局長	常勤	業務執行	2023年4月1日
理事	小谷 昭子	—	非常勤	非業務執行	2001年4月1日
理事	神田 尚人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
理事	塚田 博人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
理事	小松 正人	—	非常勤	非業務執行	2018年4月1日
監事	澤井 俊治	—	非常勤	—	2013年8月1日
監事	杉本 典夫	—	非常勤	—	2018年4月1日

(補足) ①理事長と常務理事は当学校法人の代表権を有する。

②小松正人氏は学校法人樟蔭学園の理事である。

③全役員対象に「役員賠償責任保険」に加入している。

④非業務執行理事及び監事と「責任限定契約」を締結している。

⑤2021年度(前会計年度)の決算承認に係る理事会開催日後の退任役員はいない。

## 7. 評議員の概要

〔定数〕 23～33名 〔在籍〕 26名

(2023年5月23日現在)

氏名	就任年月日	区分	氏名	就任年月日	区分
山田 清	2010年4月1日	学園長	山本 誠一	2020年5月27日	教職員
田中 昭男	2022年4月1日	常務理事	堤 哲也	2019年2月6日	教職員
小久保 純一	2022年4月1日	短期大学長	益倉 初代	2007年7月31日	卒業生
大崎 俊人	2019年4月1日	高等学校長	吾妻 正子	2019年5月29日	卒業生
脇田 宏基	2022年7月13日	法人事務局長	中川 早苗	2013年2月23日	卒業生
川内 松幸	2022年4月1日	短期大学事務局長	池上 淳子	1999年7月19日	卒業生
榮元 恵津子	2022年4月1日	高等学校教頭	石田 俊之	2022年5月25日	保護者
神田 尚人	2018年4月1日	理事	芦田 めぐみ	2022年5月25日	保護者
小谷 昭子	1995年4月1日	学識経験者	前田 紀子	2021年7月14日	保護者
塚田 博人	2018年4月1日	学識経験者	佐竹 千世美	2022年5月25日	保護者
小松 正人	2018年4月1日	学識経験者	家田 裕光	2011年4月1日	学識経験者
山口 眞理	2011年4月1日	教職員	横守 稔久	2018年4月1日	学識経験者
森 久栄	2021年4月1日	教職員	薬袋 真人	2021年7月14日	学識経験者

## II. 事業の概要

### 1. 本年度事業の概要

本年度は「第2期経営5ヵ年計画(2019～2023年度)」の4年目として、当該年度の計画に示す将来に向けた学園の在り方にに基づき、コロナ禍の中にあっても教育内容の改革及びそれを支える教育環境の整備に取り組んだ。

4年目までの進捗状況は、「連携館」の建設、屋上コートの新設、老朽化した教室の床・壁・建具並びに空調装置の更新、ICT教育環境の整備など、施設・設備面での対応を実施してきた。

教学面においては、短期大学・高等学校ともにそれぞれ「内外から注目される尖った強みを持つ」という方向性に沿って着実に進んでいる。

財務上の目標数値に関しては、累計で見ると目標には届いていないが、経常収支差額は当初の3年間は目標との差異が▲80百万円・▲67百万円・▲33百万円と下振れとなったが乖離幅は年々、縮小し、本年度は目標の26百万円を29百万円上回り、55百万円となった。

(1)短期大学においては、コロナ禍が徐々に収束の兆しが見え始め、授業や大学祭などもコロナ渦前の状態に近づいた。学生募集の状況は苦戦する結果となったが、学長の打ち出す方針に則り、「ICT教育の推進」「教育の質保証の担保」「ブランド力強化」に取り組み、「学科・コースの再編とカリキュラム改正」に向けた活動をスタートした。また7年に一度の機関別認証評価を受審し「適格」と評価結果を得た。

(2)高等学校においては、新学習指導要領が実施され、総合的な探究の時間や観点別評価が本格的に導入されたが素早く対応ができた。コロナ禍は継続しており、ICT教育の需要がますます高まっている中、本校では、2019年度生から導入したタブレットを用いたICT教育を進化させた。また、同じく2019年度生から取り入れた「総合的な探究の時間」は4年目を迎えて、完成形を持って、企業との連携やSDGsの実践として展開した。生徒会活動の一環として、生徒の主体性を重視するルールメイキングプロジェクトにも取り組んだ。英語国際コースを中心とした国際教育は、今後の展開に有効となる海外大学との提携を更に推し進めた。

(3)教育環境を整えるための施設・設備への投資は、2021年度に締結した改修工事包括契約の2年目として、短期大学については、春季に第一調理実習室・試食室の全面改修を行い、高等学校については、夏季に2021年度に実施できていない西館・北館の教室の空調設備の更新と間仕切り建具の改修、西館教室の床について老朽化箇所の張替えを実施した。また、包括契約以外でも危険防止の観点から、正門守衛室前の全面舗装と生徒数の増加に対応するため、情報教室と多目的教室の普通教室への改修、及び自習室の拡張工事を実施した。

## 2. 主要事業の進捗状況

### 【短期大学】

#### (1) 学生募集の状況

短大の入学定員充足率が低下するトレンドの中で、本学も2021年の280名をピークに2022年には234名となった。特に食物栄養学科が112名と定員割れに陥り、2023年度入試では定員に対して49名不足の71名という危機的状況に陥った。キャリア創造学科も定員未充足の96名の入学者に留まり、産学連携キャリア創造コースが6名に留まるなどコース別のバラツキも解消されず課題として残った。学生募集が停滞した原因としては、学生募集担当者の異動がスムーズに行かず、効果的な情報発信や高校訪問が手薄になったことと積年の課題解決への取り組みの途上であったこと等が挙げられる。本学の学生募集の2本柱である総合型選抜及び学校推薦型選抜(指定校)が大きく減少しており、2024年度入試に向けて、オープンキャンパス運営のあり方や参加者へのフォロー、効果的な高校訪問の徹底を推進する体制を整える。また、WEB出願の導入やSNSの有効活用、キッチンカーの導入を行う。

さらに、学園高校との連携を強固にし、両学科とも定員充足を最優先項目として取り組む。

<2023年度入試>	入学定員①	志願者数	入学者数②	定員超過率②/①
食物栄養学科	120名	75名(116名)	71名(112名)	0.59倍(0.93倍)
キャリア創造学科	100名	102名(133名)	96名(122名)	0.96倍(1.22倍)
合計	220名	177名(249名)	167名(234名)	0.76倍(1.06倍)

※( )は2022年度入試実績

#### (2) 就職支援の強化に向けたさらなる取り組み

コロナ禍の影響を脱する傾向から、飲食やブライダル、美容業界の求人が戻って来たことで、専門を活かした職種や、専門以外の幅広い職種への応募が可能となった。一方で、企業の採用選考活動は早期化・厳選化が進んだ。これに対応するキャリア支援施策として、個別支援体制強化のほか、就活研修プログラムの開始時期を従来の8月から4月に前倒した。また、企業による業界・企業研究セミナーの実施社数増加、内定者による就活サポーター、学内合同企業説明会の夏期開催追加・春期招致企業数例年比倍増など、新たな取り組みや各種改善を図った。この結果、早期に内定を得た学生が増加し、複数社からの内定を得た学生も多数見受けられた。

		食物栄養学科	キャリア創造学科	合計
就職決定者数	2022年度	93名	120名	213名
	2021年度	99名	78名	177名
就職決定率	2022年度	97.9%	100%	99.1%
	2021年度	98.0%	98.7%	98.3%

### (3) 教学改革の推進

#### ①ICT 教育の推進

PC 支援員を配置し、1人1台で全学生がノートパソコンを利用して授業や課題への取り組みを円滑に進めた。両学科の情報関連科目の必修化を次年度から実施すべく、学則変更を行い、学生の IT リテラシーの向上を図ることとした。また、学内システムである OYG UNIPA の活用を推進した。今後は教務だけでなく、入口から出口までの学生対応に活用できる仕組みづくりが課題となる。さらに文科省「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度(リテラシーレベル)」へ申請する必要性を認識した。

#### ②教育の質保証の担保

自己発見テストによる学生自身の気づきを深めると同時に教員の学生理解を支援した。これにより、きめ細かい指導をさらに推進する。スタディサポート等の活用でリメディアル教育を推進すると共に、食物栄養学科では、栄養士実力認定試験の受験を推奨し、対策講座を開講することで栄養士としての質の担保に努めた。また、上級生が図書館においてチューターとして、学生の試験対策を支援した。さらに、学生サポーターや就活サポーターと合わせてより高い教育効果につなげる。今後はラーニングコモンズのさらなる活用にもつなげる必要がある。学生の主体性を高めるために、コロナ禍で中断されていた夕陽祭を企画から運営までを学生主体で実施した。

#### ③ブランド力強化の取り組み

コロナ禍にあって、公開講座を2回開催し、いずれも多くの参加者を得て、事後のアンケートでも高い評価を得ることができた。また、紀要規程の改正と新たに投稿要領を策定し、査読を義務づける等により、クオリティを高めつつ紀要第 65 号を発刊した。さらに、卒業生対象の管理栄養士国家試験対策講座を開講し、「内容が濃く安い」との評価をいただいた。

#### ④学科・コースの再編とカリキュラム改革

持続可能な短大経営に向けて、学長直属のワーキンググループから学科・コースの再編とカリキュラム改革に関する提言がなされた。それをベースに受験生の志向や他大学の動向、社会のニーズ等を検証するためにコンサルを交えてのたたき台の作成作業をスタートした。次年度に全学的議論をスタートさせ、2025 年度入学生から適用する。この流れとリンクした教学マネジメントの構築が喫緊の課題となる。

#### ⑤SDGs活動

本年度は、食物栄養学科において「捨てずに食べて元気になる～健康を維持するサステナブルな食の提案～」について、健康・食を SDGs の視点から捉えた内容の公開講座を開催した。また、第 6 回大阪府健康づくりアワードにおいて、本学食物栄養学科「栄養指導研究室」の取り組みが「地域部門 奨励賞」を受賞し、地域との連携を深めている。過年度からの継続として 1 年生への夕陽学での授業の中で SDGs 理解と活動への啓発、志摩市との連携による地域振興の取り組み等を行っている。省エネルギー及び環境保護の促進の観点からは、無線 LAN 設備拡充に伴いタブレットを使用した「ペーパーレス会議システム」を導入した。

### (4) 機関別認証評価の受審

一般財団法人大学・短期大学基準協会による機関別認証評価を受審し、短期大学評価基準を満たしており、「適格」との評価結果を得た。総評として、「三つの方針は一体的に策定され、さらに学科ごとに策定されている」「教育の質保証を行う体制を確保している」とされた。また、「委員会活動などのコンパクト化や効率化を推進している」ことが高く評価された。

## 【高等学校】

### (1) 組織改革

鍋ぶた型からピラミッド型の校務運営に変更を試みるが、職位がないという理由からなかなか進まない現状であった。2023 年度からは職位の新設を行うため、よりピラミッド型の校務運営が実現する。

## (2) 教育改革

### ① 言語技術教育の導入

つくば言語技術教育研究所と連携して、校内に言語技術教育研究所を設置し、4名の者が講習を修了し、指導体制が整った。2023年度からは1年生を対象に本格実施に入る。(年次進行)

### ② PBL型の研修旅行の導入

Very50と連携して、総合的な探究の時間の2年次にPBL型研修旅行をアントレチャレンジキャンプと名付けて実施する。

### ③ SDGs活動

本年度は「ペットボトルから団シャツを作ろう」と企画し、ペットボトルを回収して工場まで運搬し、体育祭で使用する団Tシャツを生徒がデザインして作成した。

### ④ NPO法人カタリバが主管する「ルールメイキングプロジェクト」において先進実施校として、数多くの発表の場に呼ばれ、実践例の紹介と指導役として活躍した。

### ⑤ スクールポリシーの作成に取り組んでいる。手はじめとして、建学の精神を元に目指す生徒像等を確認し、必要な要素を抽出した。今後は、この成果を表すための具体的な取り組みを考える。

## (3) 生徒募集の進化

2022年度入試並みの入学者数の確保するために、近隣中学校に対して、出前授業および進路ガイダンスを継続して行った。同時に学校説明会等ではSDGs制服、ルールメイキングプロジェクト等の学校の動きを積極的にアピールし、中学生と保護者に本校が目指す教育を体験してもらうことで理解を得られる機会とした。2022年度入試では画期的な取り組みが評価され、入学者数に繋がったが、2023年度入試では継続実施としてのアピールに留まり、入学生の伸びに繋がらなかった。

2024年度入試は、学則定員の1学年500名を目指す。

2023年度入試状況は、次に示すように、専願は2022年度より約50名減となり、一方で併願は若干名であるが増となったが、全体としては49名の減少となった。

2023年度入試	専願	併願	合計
入学者数	323(375)	192(189)	515(564)

※( )は2022年度入試実績

## 【法人】

2022年度の理事長方針の具体的な取り組み項目の中から、法人事務局として対応すべき、以下の項目に取り組んだ。

### (1) DX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

時代変化に対応した「安全・安心かつ生産性の高い学校運営基盤の構築」と「新たな教育環境の構築」を目的として、教職員ネットワークシステムの無線LAN化とサーバーのクラウド化、および学園情報管理システムの一元化に向けた「情報システム中期5ヵ年計画(2023~2027年)」を策定した。

### (2) 給与体系・勤務体制の抜本的改革

2023年4月からの施行に向けて、傷病休職、介護休業、復職対応等について、就業規則の一部改定案を策定したが、抜本的な給与体系・勤務体制の改革については、2023年度への継続課題となった。

### (3) 持続可能な財政基盤の構築

① 将来的に必要な資金として、2021年度に引き続き「減価償却引当特定資産繰入支出」30,000千円と「退職給与引当特定資産繰入支出」30,000千円の合計60,000千円を積み立てた。

② 寄付金の納付方法について、従来の振込用紙による特定金融機関への窓口での振込に加えて、学園のホームページからWEBによるクレジットカードとコンビニでの寄附ができるシステムを導入した。

③2021 年度からの継続実施事項として、事前稟議、相見積については、デスクネットのインフォメーションで周知徹底し、支出の削減に繋げた。また、教育研究費・管理経費の予実確認についても、毎月、常勤理事会で報告することにより、当初予算及び中期5ヵ年計画の目標額を上回る経常収支差額の黒字が確保できた。

(4) 学校法人としてのガバナンス・コンプライアンスの強化

- ①「私立学校法」の改正を睨んだ理事会・評議員会の運営変更に伴う諸規定の改定については、法改正が 2023 年度(2025 年 4 月 1 日施行)にずれ込んだため、2023 年度に対応していく。
- ②短期大学において、「学校教育法」の改正(2015 年 4 月 1 日施行)に伴う学長と教授会の役割の明確化について、諸規定の未対応部分を改定し、学長ガバナンスを強化した。
- ③高等学校においても、前述の法改正の主旨に準じて、校長の権限・リーダーシップによる校務運営を目指して、ピラミッド型組織運営への移行の基盤を構築した。

(5) SDGs活動

2022 年 4 月の「プラスチック資源循環促進法」の施行に伴い、学園全体でのゴミ分別の更なる強化のため、“プラスチックゴミ専用分別ボックス”を増設した。また、過年度からの継続的な取り組みとしてCOOL BIZも実施した。

(6) その他

新型コロナウイルス感染拡大防止については、2021 年度に引き続き、PTA からの寄付や学園独自の財源および補助金等を活用し、適切な対策を継続実施した。

### 3. 施設等の状況

(1) 主な施設設備の状況

所在地	施設等	面積等	摘要
大阪市天王寺区生玉寺町	校地	7, 728 m <sup>2</sup>	短期大学・高等学校
〃	校舎 7 棟	延 18, 261 m <sup>2</sup>	短期大学・高等学校
〃	運動場	3, 040 m <sup>2</sup>	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区逢坂	運動場	1, 058 m <sup>2</sup>	短期大学・高等学校
大阪市天王寺区夕陽丘町	運動場	4, 526 m <sup>2</sup>	高等学校(借地)
大阪府河内長野市	運動場	6, 613 m <sup>2</sup>	短期大学

## III. 財務の概要

### 1. 決算の概要(対前年度比較)

(1) 教育活動収入

高校の 2022 年度入学生は、前年度の 444 名から 564 名へと 120 名の増加となり、2 年連続の大幅な増加となった。短期大学は 2021 年度入学生が 281 名と定員を大幅に超過したことから、若干の抑制をしたこともあり、234 名となった。学納金と補助金の合計は、高校は在学生在が 41 名増加のために 65,854 千円増加となった。短期大学は在学生在が 17 名減少し、18,976 千円の減少なり、その他雑収入を含めた学園全体の「教育活動収入合計金額」が対前年度 33,713 千円増加の 2,002,393 千円となった。

## (2) 教育活動支出

人件費については、教員人件費がほぼ予算通りとなったが、法人部門の人件費が増加したため、職員人件費が 12,398 千円の増加となった。役員報酬は 5,567 千円減少し、退職金関連経費も退職者が前年度ほど出なかったことから 16,178 千円減少となり人件費総額は、9,026 千円の減少となった。教育研究経費は 44,849 千円の増加となった。主な要因は、電気代をはじめとした光熱水費の 10,649 千円増加、短大で前年度に引き続いて実施した調理実習室の改修、高校で空調機更新等の大規模な改修工事を実施したことによる修繕費の 16,683 千円増加、および短大キャリア支援業務の外部委託等で報酬委託手数料の 18,425 千円増加等が挙げられる。管理経費は、10,524 千円の減少となり、「教育活動支出合計金額」は、対前年度 25,250 千円の増加となった。

## (3) 経常収支差額

前述の収入と支出に「教育活動外収入」と「教育活動外支出」の金額を加えて差引した「経常収支差額」は、対前年度 8,731 千円増加の 55,282 千円となった。

## (4) 基本金組入前当年度収支差額

(3)の「経常収支差額」に特別収支差額を加算した「基本金組入前当年度収支差額」は対前年度 7,794 千円増加の 55,003 千円となった。

## (5) 貸借対照表

2023 年 3 月 31 日現在の貸借対照表については、有形固定資産が 92,653 千円減少したが、前年度に引き続いて将来の退職金や改修資金の備えとして、各 30,000 千円を計上したため、特定資産が 58,369 千円増加となった。短大の 2023 年度入学生の大幅な減少や、高校で web 出願導入により、併願入学生の入学金の入金締め日と入金日の関係で翌年度にスライドすることから現金預金が減少し、流動資産は 96,598 千円の減少となった。固定負債は借入金の返済等で 73,901 千円減少し、流動負債は前述の現金預金と連動する前受金の減少で 111,984 千円の減少となった。純資産は、55,003 千円増加の 3,237,004 千円となり、3 年連続で増加している。

## 2. 経年比較

### (1) 事業活動収支計算書(主な科目)

#### ① 事業活動収入の部

(千円)

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度
学生生徒等納付金	936,543	980,616	1,098,158	1,165,434	1,180,873
手数料	42,960	30,311	37,196	41,643	35,329
補助金	698,032	794,188	735,478	716,100	747,539
その他	82,889	25,179	91,189	45,502	38,652
事業活動収入の部合計	1,760,424	1,830,294	1,962,021	1,968,679	2,002,393



## ②事業活動支出の部

(千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費	1,276,014	1,307,105	1,289,714	1,292,042	1,283,016
教育研究経費	380,506	446,661	540,340	520,424	565,272
管理経費	100,787	131,821	106,552	109,400	98,876
徴収不能額			461	311	264
事業活動支出の部合計	1,757,307	1,885,587	1,937,067	1,922,177	1,947,428
経常収支差額	2,077	△56,763	24,106	46,551	55,282
基本金組入前当年度収支差額	△4,537	△24,983	50,527	47,209	55,003
基本金繰入額	△128,054	△172,773	△158,436	△1,310	△160,507
当年度事業活動収支超過額	△132,591	△197,756	△107,909	45,900	△105,504
前年度繰越事業活動収支超過額	△2,829,163	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420	△3,221,520
翌年度繰越事業活動収支超過額	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420	△3,221,520	△3,327,024

## ③財務比率の経年比較

(%)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費比率	72.5	71.4	65.7	65.5	64.0
教育研究経費比率	21.6	24.4	27.7	26.4	28.2
管理経費比率	5.7	7.2	5.3	5.5	4.9
事業活動収支差額比率	△0.3	△1.3	2.5	2.4	2.7
学生生徒等納付金比率	53.2	53.6	55.9	59.1	58.9
経常収支差額比率	0.1	△3.1	1.2	2.4	2.8

## (2)-1 資金収支計算書(主な科目)

## ①収入の部

(千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
学生生徒納付金収入	936,543	980,616	1,098,158	1,165,434	1,180,873
手数料収入	42,960	30,311	37,196	41,643	35,329
補助金収入	698,032	809,044	747,874	719,665	747,539
雑収入	78,740	20,547	39,773	36,163	29,487
借入金等収入	222,900	222,000	350,000	0	0
前受金収入	251,287	199,097	275,795	264,200	176,912
資金収入調整勘定	△320,753	△287,294	△253,312	△315,674	△291,607
その他	1,169,412	1,220,680	1,396,817	1,169,691	1,231,698
前年度繰越支払資金	394,027	520,320	320,381	467,422	495,471
収入の部合計	3,473,148	3,715,321	4,012,682	3,548,544	3,605,702

## ② 支出の部

(千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
人件費支出	1,284,086	1,291,461	1,304,107	1,305,956	1,298,506
教育研究費支出	255,044	294,913	371,004	345,264	385,822
管理経費支出	92,224	127,497	96,323	99,754	85,021
借入金返済支出	43,780	46,380	257,956	53,662	53,602
施設関係支出	401,732	435,473	45,900	50,557	67,244
設備関係支出	67,755	96,401	45,117	50,190	29,637
その他	808,207	1,102,815	1,424,853	1,147,690	1,295,971
次年度繰越支払資金	520,320	320,381	467,422	495,471	389,899
支出の部合計	3,473,148	3,715,321	4,012,682	3,548,544	3,605,702

## (2)-2 活動区分資金収支計算書(主な科目)

(千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
<b>●教育活動による資金収支</b>					
教育活動資金収入計	1,759,620	1,830,142	1,927,578	1,963,520	1,996,153
教育活動資金支出計	1,631,354	1,712,836	1,771,434	1,750,975	1,769,350
差引	128,266	117,306	156,144	212,546	226,804
調整勘定等	△46,052	11,778	83,129	△40,644	△73,983
教育活動資金収支差額	82,214	129,084	239,273	171,901	152,821
<b>●施設整備等による活動資金</b>					
施設整備等活動資金収入計	100,100	60,260	19,911	7,963	1,170
施設整備等活動資金支出計	469,487	531,875	91,017	130,747	126,881
差引	△369,387	△471,615	△71,106	△122,784	△125,711
調整勘定等	148,862	△23,251	△144,179	30,660	△18,776
施設整備等活動資金 収支差額	△220,525	△494,865	△215,286	△92,124	△144,487
小計(教育活動資金収支差 額+施設整備等活動資金収 支差額)	△138,311	△365,782	23,987	79,777	8,334
<b>●その他の活動による資金収支</b>					
その他の活動資金収入計	1,271,828	1,326,265	1,686,904	1,106,792	1,188,518
その他の活動資金支出計	1,007,224	1,160,422	1,563,849	1,158,521	1,302,423
差引	264,604	165,842	123,054	△51,729	△113,905
調整勘定等	0	0	0	0	0
その他の活動資金収支差額	264,604	165,842	123,054	△51,729	△113,905
支払資金の増減額(小計+ その他の活動資金収支 差額)	126,293	△199,939	147,041	28,048	△105,571
前年度繰越支払資金	394,027	520,320	320,381	467,422	495,471
翌年度繰越支払資金	520,320	320,381	467,422	495,471	389,899

## 財務比率の経年比較

( % )

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
教育活動資金収支差額比率	4.7	7.1	12.4	8.8	7.7

## (3) 貸借対照表(主な科目)

(千円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
固定資産	3,939,650	4,252,439	4,169,071	4,142,754	4,108,470
流動資産	589,576	372,091	539,986	587,620	491,022
資産の部合計	4,529,226	4,624,530	4,709,057	4,730,374	4,599,492
固定負債	818,026	829,790	1,045,216	977,699	903,798
流動負債	601,953	710,477	529,050	570,674	458,690
負債の部合計	1,419,979	1,540,267	1,574,266	1,548,373	1,362,488
基本金の部合計	6,071,001	6,243,774	6,402,210	6,403,520	6,564,028
繰越収支差額	△2,961,755	△3,159,511	△3,267,420	△3,211,520	△3,327,024
負債の部・基本金の部 消費収支差額の部合計	4,529,226	4,624,530	4,709,057	4,730,374	4,599,492

## 財務比率の経年比較

( % )

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
流動比率	97.9	52.4	102.1	103.0	107.0
総負債比率	31.4	33.3	33.4	32.7	29.6
前受金保有比率	207.1	160.9	169.5	187.5	220.4
基本金比率	94.4	90.1	91.5	92.0	93.1
積立率	28.6	20.3	23.7	25.9	23.6

## 3. その他

## (1) 有価証券の状況

(千円)

区分	種類	B/S 計上額	時価	差額
有価証券	任意償還条項付無担保永久社債	100,000	95,520	△4,480
	利付国債(30年)	99,755	84,525	△15,230
	投資信託	49,724	40,714	△9,010

## (2) 借入金の状況

(千円)

借入先	期末残高	利率(%)	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	31,040	1.60	2030年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	168,000	0.50	2038年9月15日
日本私立学校振興・共済事業団	25,380	0.31	2028年9月15日
りそな銀行	247,940	0.29	2030年4月30日

## (3) 学校債の状況 学校債の取り組みなし。

(4) 寄付金の状況 (千円)

内訳	金額
特別・施設設備・一般	1,715
現物寄付	2,128

(5) 補助金の状況(2022年度資金収支計算書より) (千円)

科目	金額
国庫補助金収入	127,592
地方公共団体補助金収入	388,938
地方公共団体授業料補助金収入	230,985
その他の補助金収入	24

(6) 収益事業の状況(2022年度資金収支計算書より) (千円)

科目	金額
補助活動収入	2,223

(7) 関連当事者等との取引状況

① 関連当事者

属性	役員・法人等の名称	取引の内容
理事	小谷 昭子	学長顧問報酬の支払

② 出資会社 該当なし

(8) 学校法人間財務取引 該当なし

#### 4. 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

(1) 2022年度は、経常収支差額が55,282千円、基本金組み入れ前当年度収支差額が55,003千円と安定した結果を残すことができた。日本私立学校振興・共済事業団の「私学の経営分析」に従えば、本学園の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分(法人全体)」は、2020年度から3年連続で正常状態である「A3」となった。

(2) 学生・生徒の募集については、高校の2022年度入学生は、対前年154名増の564名となった。2023年度入学生は515名となり、対前年で若干減少したが、500名を保していることから、引き続き高水準となっている。短大は近年、入学定員は確保できていたが、2023年度入学生は167名で前年から67名減少しており、次年度以降の早急な回復のために、全力を挙げて取り組むところである。

(3) 退職給与引当金及び減価償却累計額に対する特定資産の積立額が大きく不足している課題について、2022年度の決算においても前年度に引き続き将来のための備えとして特定資産を合計60,000千円計上し、改善に向けて動き始めている。今後も継続して、積立不足を解消していく財政運営を行っていく。

(4) 次の時代を見据えた独自性のある教学面の取り組み、好条件な立地等を生かし、堅調な学生・生徒獲得を維持しながら、財務体質の健全化もより進めて、将来に亘って安定的な運営ができる学園づくりに取り組む。

以上